



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月6日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 名古屋銀行

コード番号 8522 URL <https://www.meigin.com/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤原 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 南出 政雄 TEL 052-951-5911

四半期報告書提出予定日 2019年2月8日 配当支払開始予定日 ー

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無：有 決算補足説明資料は決算短信に添付しております。

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	48,002	0.9	4,924	△15.0	3,365	△14.5
2018年3月期第3四半期	47,558	1.0	5,791	11.4	3,935	△9.6

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △5,404百万円 (ー%) 2018年3月期第3四半期 15,356百万円 (73.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	178.97	171.77
2018年3月期第3四半期	208.38	184.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	3,913,265	229,873	5.9
2018年3月期	3,833,697	236,653	6.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 229,153百万円 2018年3月期 235,870百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	ー	35.00	ー	35.00	70.00
2019年3月期	ー	35.00	ー		
2019年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	62,700	△0.6	5,800	△22.5	4,000	△31.2	円 銭 212.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	19,755,487株	2018年3月期	19,755,487株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	948,892株	2018年3月期	958,176株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	18,803,804株	2018年3月期3Q	18,884,845株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
3. 四半期決算補足説明資料	7
(1) 損益の状況(単体)	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)	8
(3) 自己資本比率(国際統一基準)(単体・連結)	9
(4) 時価のある有価証券の評価損益(単体)	10
(5) 預金等・貸出金の残高(単体)	10
(参考) 預り資産残高(単体)	10
(6) 単体決算要約	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の好調を背景に、引き続き緩やかな景気回復基調にあります。しかしながら、米中の貿易摩擦問題並びに欧米の政治的な混乱及び地政学的リスク等により、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

このような経済状況下、当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

グループ全体の経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金が減少したものの、連結子会社の売上高及び生命保険代理店手数料が増加したこと等を主な要因として、前年同期に比べ4億44百万円増加し480億2百万円となりました。

経常費用は、与信関連費用が減少したものの、国債等債券売却損及び連結子会社の仕入原価等が増加したこと等を主な要因として、前年同期に比べ13億11百万円増加し430億78百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期に比べ8億67百万円減少し49億24百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ5億69百万円減少し33億65百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金の当第3四半期連結会計期間末残高につきましては、前連結会計年度末に比べ1,101億21百万円増加し3兆4,518億63百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、前連結会計年度末に比べ512億50百万円の増加となりました。

貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高につきましては、住宅ローンの増強等により、前連結会計年度末に比べ1,007億42百万円増加し2兆5,587億71百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2018年11月9日の「2019年3月期 第2四半期(中間期)決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金預け金	348,141	373,868
コールローン及び買入手形	1,988	3,506
有価証券	867,439	802,629
貸出金	2,458,028	2,558,771
外国為替	4,887	9,238
リース債権及びリース投資資産	31,978	34,098
その他資産	73,048	82,949
有形固定資産	36,189	35,675
無形固定資産	1,971	1,767
退職給付に係る資産	12,068	12,378
繰延税金資産	677	680
支払承諾見返	9,899	10,562
貸倒引当金	△12,621	△12,862
資産の部合計	3,833,697	3,913,265
負債の部		
預金	3,341,742	3,451,863
譲渡性預金	61,900	60,457
コールマネー及び売渡手形	16,998	2,220
債券貸借取引受入担保金	43,713	23,438
借入金	40,817	44,445
外国為替	139	154
社債	20,000	30,000
新株予約権付社債	10,624	11,100
その他負債	21,339	23,648
賞与引当金	1,056	252
役員賞与引当金	48	30
退職給付に係る負債	4,688	4,492
役員退職慰労引当金	31	26
睡眠預金払戻損失引当金	354	359
偶発損失引当金	2,088	2,253
利息返還損失引当金	173	166
繰延税金負債	18,635	15,133
再評価に係る繰延税金負債	2,792	2,786
支払承諾	9,899	10,562
負債の部合計	3,597,044	3,683,392
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	21,231	21,231
利益剰余金	134,213	136,269
自己株式	△4,167	△4,126
株主資本合計	176,368	178,465
その他有価証券評価差額金	55,874	46,986
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	3,421	3,407
退職給付に係る調整累計額	206	294
その他の包括利益累計額合計	59,501	50,687
新株予約権	123	114
非支配株主持分	659	605
純資産の部合計	236,653	229,873
負債及び純資産の部合計	3,833,697	3,913,265

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
経常収益	47,558	48,002
資金運用収益	24,576	23,888
(うち貸出金利息)	17,081	16,849
(うち有価証券利息配当金)	7,226	6,689
役務取引等収益	6,497	6,979
その他業務収益	15,071	15,788
その他経常収益	1,412	1,346
経常費用	41,766	43,078
資金調達費用	2,283	2,766
(うち預金利息)	670	746
役務取引等費用	1,932	1,882
その他業務費用	11,561	13,276
営業経費	24,072	23,361
その他経常費用	1,916	1,792
経常利益	5,791	4,924
特別利益	5	42
固定資産処分益	5	42
特別損失	190	34
固定資産処分損	190	1
減損損失	—	33
税金等調整前四半期純利益	5,606	4,932
法人税等	1,616	1,535
四半期純利益	3,990	3,396
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,935	3,365

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	3,990	3,396
その他の包括利益	11,365	△8,801
その他有価証券評価差額金	11,303	△8,889
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	61	88
四半期包括利益	15,356	△5,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,298	△5,434
非支配株主に係る四半期包括利益	57	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

3. 四半期決算補足説明資料

(1) 損益の状況(単体)

当第3四半期の経常収益は、350億円(通期予想比76.7%)となりました。
 経常利益は50億円、四半期純利益は38億円となりました。
 与信関連費用は5億円となりました。

【単体】

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2018年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)(A)	2019年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)(B)	比較 (B)-(A)	2019年3月期 通期予想 (12ヵ月間)
経常収益	34,112	35,037	925	45,700
業務粗利益 ①	27,799	27,242	△557	
資金利益	22,316	22,185	△131	
役務取引等利益	4,485	5,019	533	
その他業務利益 (うち国債等債券損益) ②	997 (722)	38 (65)	△958 (△657)	
経費(除く臨時処理分)(△) ③	22,397	21,690	△706	
人件費	12,713	12,443	△270	
物件費	8,368	7,980	△388	
税金	1,315	1,267	△48	
実質業務純益(①-③) ④	5,402	5,552	149	
コア業務純益(④-②)	4,680	5,487	806	
一般貸倒引当金繰入額(△) ⑤	△428	△701	△273	
業務純益	5,830	6,253	422	
臨時損益	△1,180	△1,167	13	
不良債権処理額(△) ⑥	1,772	1,274	△497	
貸倒引当金戻入益 ⑦	-	-	-	
償却債権取立益	0	9	8	
偶発損失引当金戻入益 ⑧	-	-	-	
株式等関係損益	1,043	540	△502	
その他臨時損益	△451	△442	9	
経常利益	4,650	5,086	435	5,800
特別損益	△187	3	190	
税引前四半期純利益	4,463	5,090	626	
法人税等(△)	1,281	1,238	△43	
四半期(当期)純利益	3,181	3,852	670	4,300
与信関連費用(⑤+⑥-⑦-⑧)	1,344	573	△770	

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

金融再生法ベース開示不良債権額は、2017年12月末比36億円減少して587億円となり、対象債権合計比は、2.26%となりました。なお、2018年3月末比では、17億円減少しております。

【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2017年12月末 (A)	2018年12月末 (B)	比較 (B) - (A)	(参考) 2018年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,907	6,701	△206	5,598
危険債権	46,898	45,106	△1,791	46,455
要管理債権	8,596	6,941	△1,655	8,404
合計	62,402	58,748	△3,653	60,458
対象債権合計	2,480,938	2,602,536	121,598	2,496,230
対象債権合計比(%)	2.52	2.26	△0.26	2.42

(3) 自己資本比率(国際統一基準) (単体・連結)

「第3の柱(市場規律)」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」並びに「レバレッジ比率に関する開示事項」及び「流動性カバレッジ比率に関する開示事項」につきましては当行ホームページ(<https://www.meigin.com/>)に掲載しております。

【単体】

(単位:億円)

[速報値]	2018年9月末	2018年12月末
1. 単体総自己資本比率(4/7)	12.46%	12.16%
2. 単体Tier1比率(5/7)	11.19%	10.44%
3. 単体普通株式等Tier1比率(6/7)	11.19%	10.44%
4. 単体における総自己資本の額	2,481	2,461
5. 単体におけるTier1資本の額	2,228	2,111
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	2,228	2,111
7. リスク・アセットの額	19,908	20,222
8. 単体総所要自己資本額(7×8%)	1,592	1,617

【連結】

(単位:億円)

[速報値]	2018年9月末	2018年12月末
1. 連結総自己資本比率(4/7)	12.61%	12.32%
2. 連結Tier1比率(5/7)	11.35%	10.61%
3. 連結普通株式等Tier1比率(6/7)	11.34%	10.60%
4. 連結における総自己資本の額	2,567	2,549
5. 連結におけるTier1資本の額	2,311	2,195
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	2,310	2,194
7. リスク・アセットの額	20,353	20,688
8. 連結総所要自己資本額(7×8%)	1,628	1,655

(注) 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法: 標準的手法
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法: 粗利益配分手法

小数点第2位未満を切り捨てにて表示しております。

(4) 時価のある有価証券の評価損益(単体)

その他有価証券の評価損益は、2017年12月末比203億円減少して、663億円の評価益となりました。

【単体】	(単位：百万円)						(単位：百万円)		
	2017年12月末			2018年12月末			(参考) 2018年3月末		
	評価損益		評価損	評価損益		評価損	評価損益		評価損
評価益	評価損	評価益		評価損	評価益		評価損		
その他有価証券	86,741	89,898	3,156	66,398	70,252	3,853	78,956	82,863	3,906
株式	85,366	85,720	354	66,944	67,886	942	79,418	79,675	257
債券	3,051	3,851	799	1,852	1,923	70	2,453	2,999	546
その他	△1,676	326	2,003	△2,399	441	2,840	△2,915	187	3,102

(注) 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上の評価損益は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券は保有しておりません。

(5) 預金等・貸出金の残高(単体)

預金等残高(預金+譲渡性預金)は、2017年12月末比638億円増加し、3兆5,204億円となりました。そのうち個人預金は、2017年12月末比347億円増加し、2兆2,608億円となりました。

貸出金は、2017年12月末比1,153億円増加し、2兆5,597億円となりました。そのうち消費者ローンは2017年12月末比659億円増加し、8,760億円となりました。

【単体】	(単位：百万円)			(単位：百万円)
	2017年12月末 (A)	2018年12月末 (B)	比較 (B)-(A)	(参考) 2018年3月末
預金等	3,456,601	3,520,487	63,886	3,412,243
うち個人預金	2,226,121	2,260,883	34,761	2,209,632
貸出金	2,444,400	2,559,781	115,381	2,458,293
うち消費者ローン	810,179	876,091	65,912	830,288

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(参考) 預り資産残高(単体)

【単体】	(単位：百万円)			(単位：百万円)
	2017年12月末 (A)	2018年12月末 (B)	比較 (B)-(A)	(参考) 2018年3月末
投資信託	99,319	90,658	△8,660	94,724
公共債	18,111	17,348	△763	17,910
保険商品	262,828	283,139	20,310	267,036
外貨預金	29,419	34,605	5,186	30,259
合計	409,678	425,751	16,072	409,930

(6) 単体決算要約

※ () は2017年12月期からの増減

<収益>		<費用>		<利益>		
資金運用収益 248億円(3億円増) 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による利息収益	—	資金調達費用 27億円(4億円増) 各種預金に対して支払う利息等	=	①資金利益 221億円(1億円減)		
					+	
役務取引等収益 70億円(4億円増) 投資信託の販売や振込みなど各種サービスによる受取手数料	—	役務取引等費用 20億円(0億円減) 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	=	②役務取引等利益 50億円(5億円増)		
					+	
その他業務収益 17億円(0億円減) 外国為替売買益や債券の売却益等	—	その他業務費用 17億円(9億円増) 国債等債券の売却損等	=	③その他業務利益 0億円(9億円減) うち国債等債券損益 0億円(6億円減)		
業務粗利益 272億円(5億円減) ①資金利益+②役務取引等利益+③その他業務利益		一般貸倒引当金繰入額 △7億円(2億円減)	=	業務純益 62億円(4億円増)		
		経費(除く臨時処理分) 216億円(7億円減)				
業務純益 62億円(4億円増)	+	臨時収益 13億円(1億円増) 株式等売却益、 貸倒引当金戻入益、 償却債権取立益等	—	臨時費用 25億円(1億円増) 不良債権処理及び株式等償却に関する費用等	=	経常利益 50億円(4億円増)
経常利益 50億円(4億円増)	+	特別利益 0億円(0億円増) 固定資産処分益等	—	特別損失 0億円(1億円減) 固定資産処分損、 減損損失等	=	税引前四半期純利益 50億円(6億円増)
税引前四半期純利益 50億円(6億円増)	—	法人税等 12億円(0億円減)	=	四半期純利益 38億円(6億円増)		

業務純益から一般貸倒引当金繰入額や債券の売却損益等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎実質業務純益 55億円＝業務純益 62億円＋一般貸倒引当金繰入額 △7億円

◎コア業務純益 54億円＝実質業務純益 55億円－国債等債券損益 0億円

※国債等債券損益(5勘定戻)・・・債券売却益＋債券償還益－債券売却損－債券償還損－債券償却